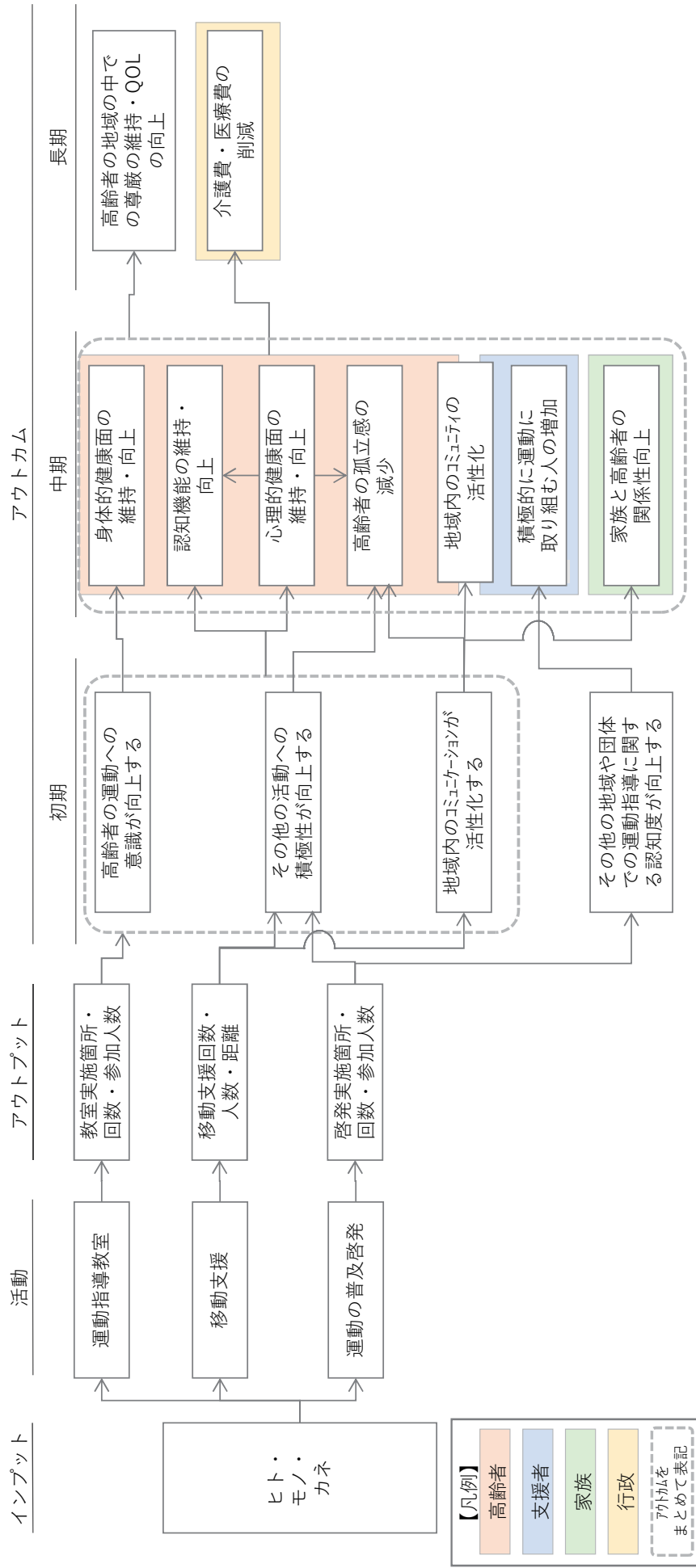


## 2. NPO 等 9 団体のロジックモデル

# 特定非営利活動法人さんりくWELLNESSのロジックモデル（案）

<b>対象事業</b>	大船渡市・大槌町における仮設住宅高齢者に向けた運動支援事業
<b>活動分野</b>	被災者の心のケア（絆力事業）／産業・生業の再生＋福島の復興・再生（復興庁）
<b>受益者</b>	①大船渡市・大槌町の高齢者 ②その家族
<b>事業目的</b>	高齢者が地域の中で自分らしく生活する社会の実現

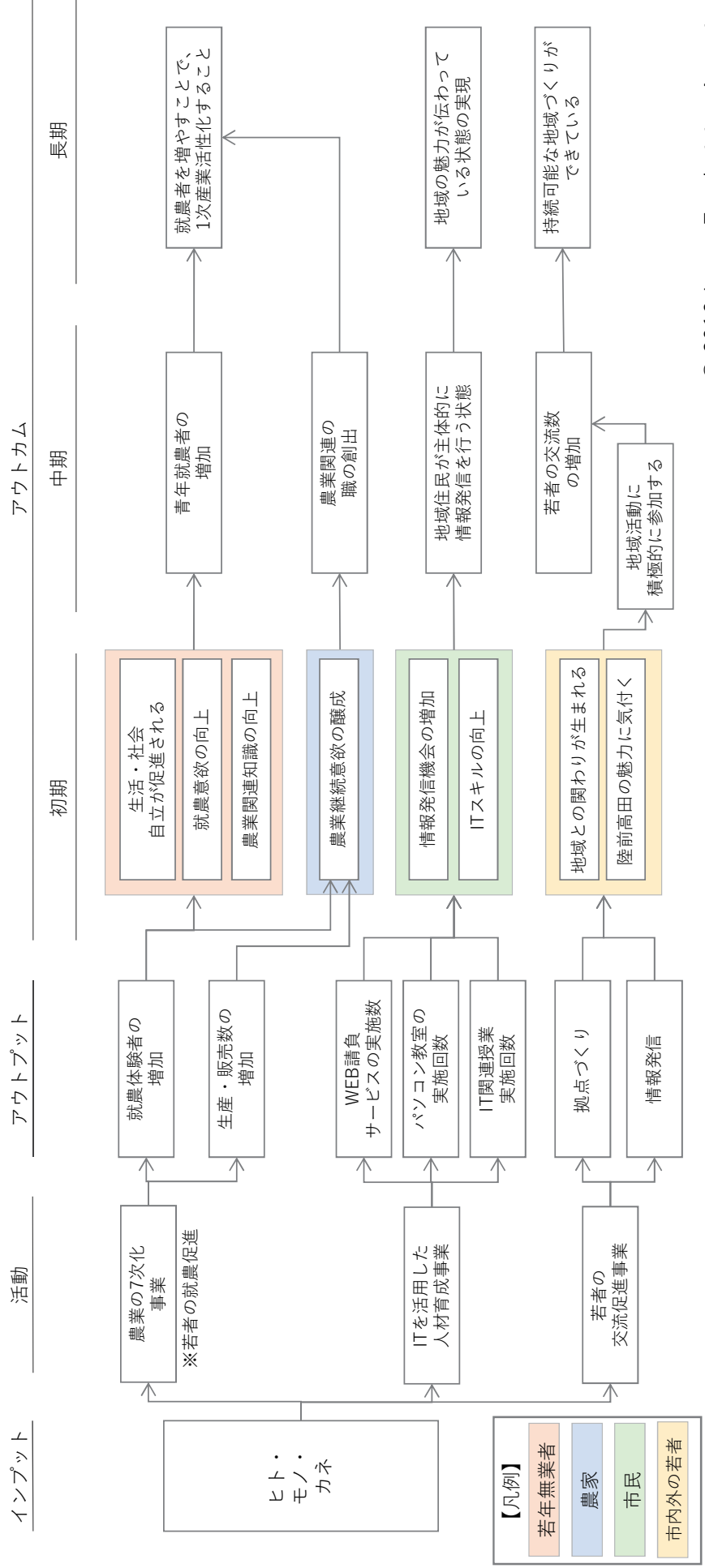
## ロジックモデル案



# 一般社団法人SAVE TAKATAのロジックモデル（案）

<b>対象事業</b>	被災者と支援者の想いを繋ぐ心の交流コミュニティ形成事業
<b>活動分野</b>	被災者支援（コミュニティ形成支援：復興庁）
<b>受益者</b>	①陸前高田の若年無業者②陸前高田の農家等③陸前高田市民④陸前高田外の住民⑤大学生
<b>事業目的</b>	陸前高田にある地域課題を解決し、日本の未来を創ることに貢献をすること。

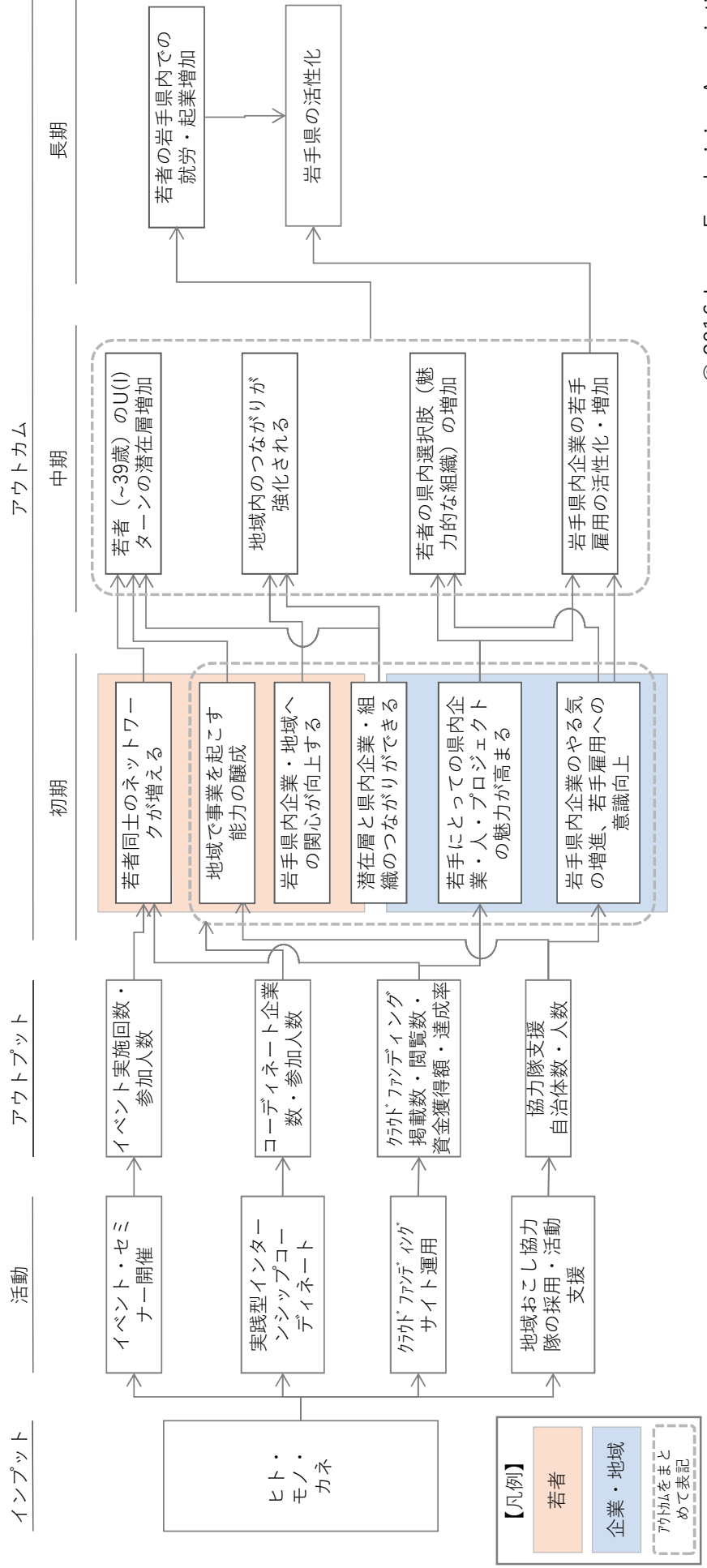
## ロジックモデル案



# 特定非営利活動法人w i z のロジックモデル (案)

<b>対象事業</b>	若者 (~39歳程度) の岩手県内へのU (I) ターン支援
<b>活動分野</b>	中間支援の取組 (絆力事業) / 産業・生業の再生 (復興庁)
<b>受益者</b>	①岩手県外にいる若手にゆかりのある若手 (~39歳程度) ②岩手県内企業
<b>事業目的</b>	岩手県内企業魅力化による若手の岩手県内流入による若手の活性化

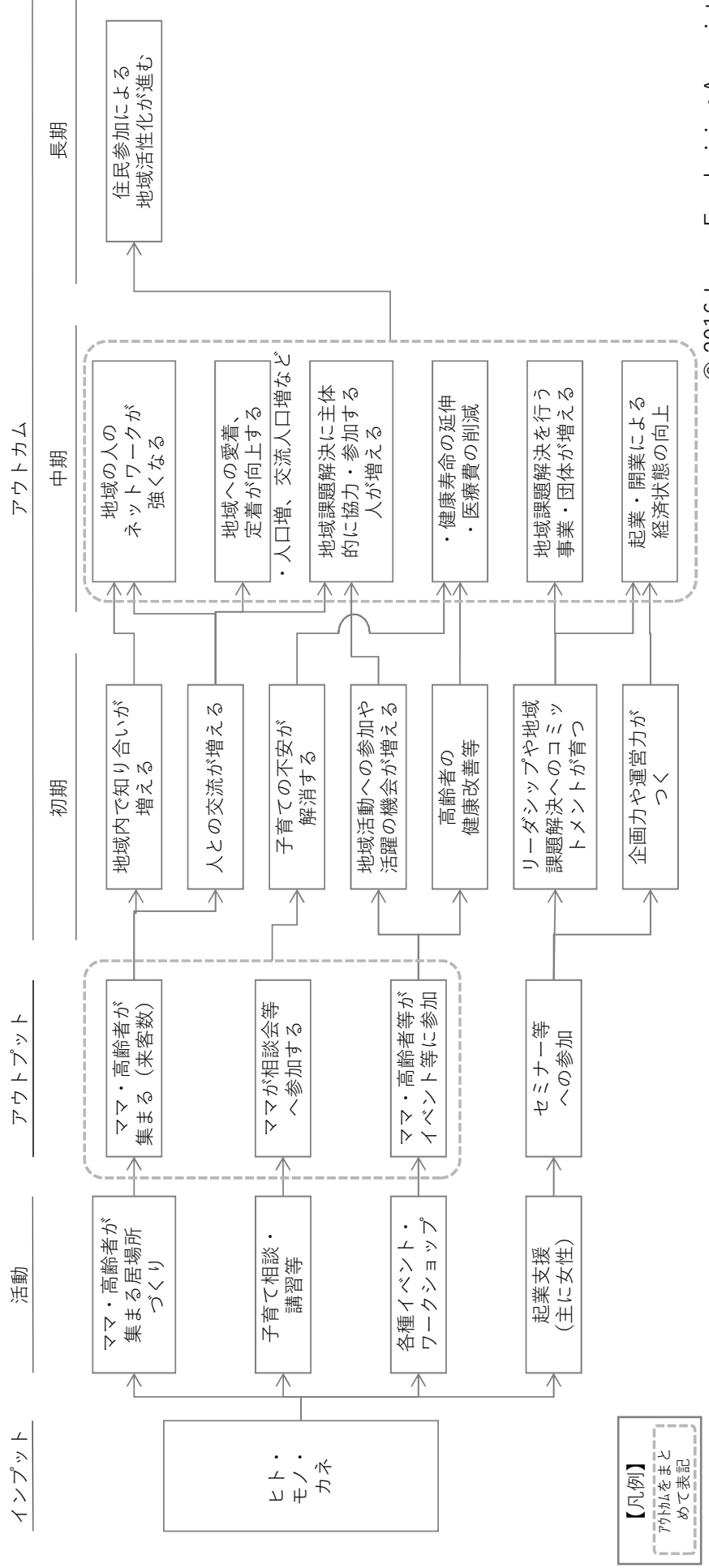
## ロジックモデル案



# 特定非営利活動法人とめタウンネットのロジックモデル (案)

<b>対象事業</b>	絆をつなぐ・地域コミュニティでの心の居場所創造事業
<b>活動分野</b>	被災者支援、住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生 (復興庁)
<b>受益者</b>	①災害公営住宅等に移り住んだ被災者 (主に子育て中の女性、高齢者) ②地域住民 (主に子育て中の女性、高齢者)
<b>事業目的</b>	住民参加による地域活性化を進めること

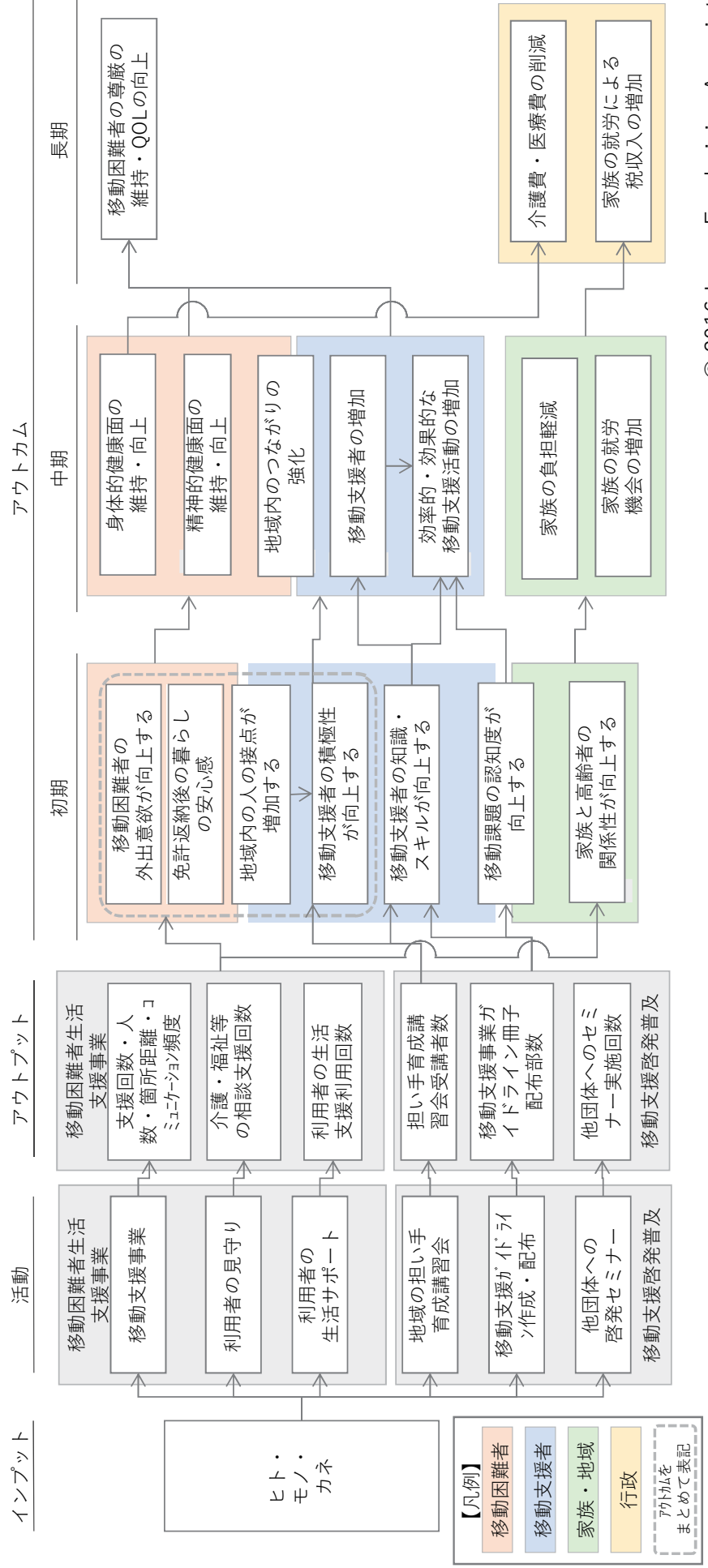
## ロジックモデル案



# 特定非営利活動法人移動支援Reraのロジックモデル (案)

<b>対象事業</b>	石巻圏内における移動支援事業・普及啓発事業
<b>活動分野</b>	被災者の心のケア（絆力事業）／被災者支援（復興庁）
<b>受益者</b>	①石巻圏内における移動困難者とその家族、地域 ②行政
<b>事業目的</b>	社会（特に地方における）の移動課題の解決

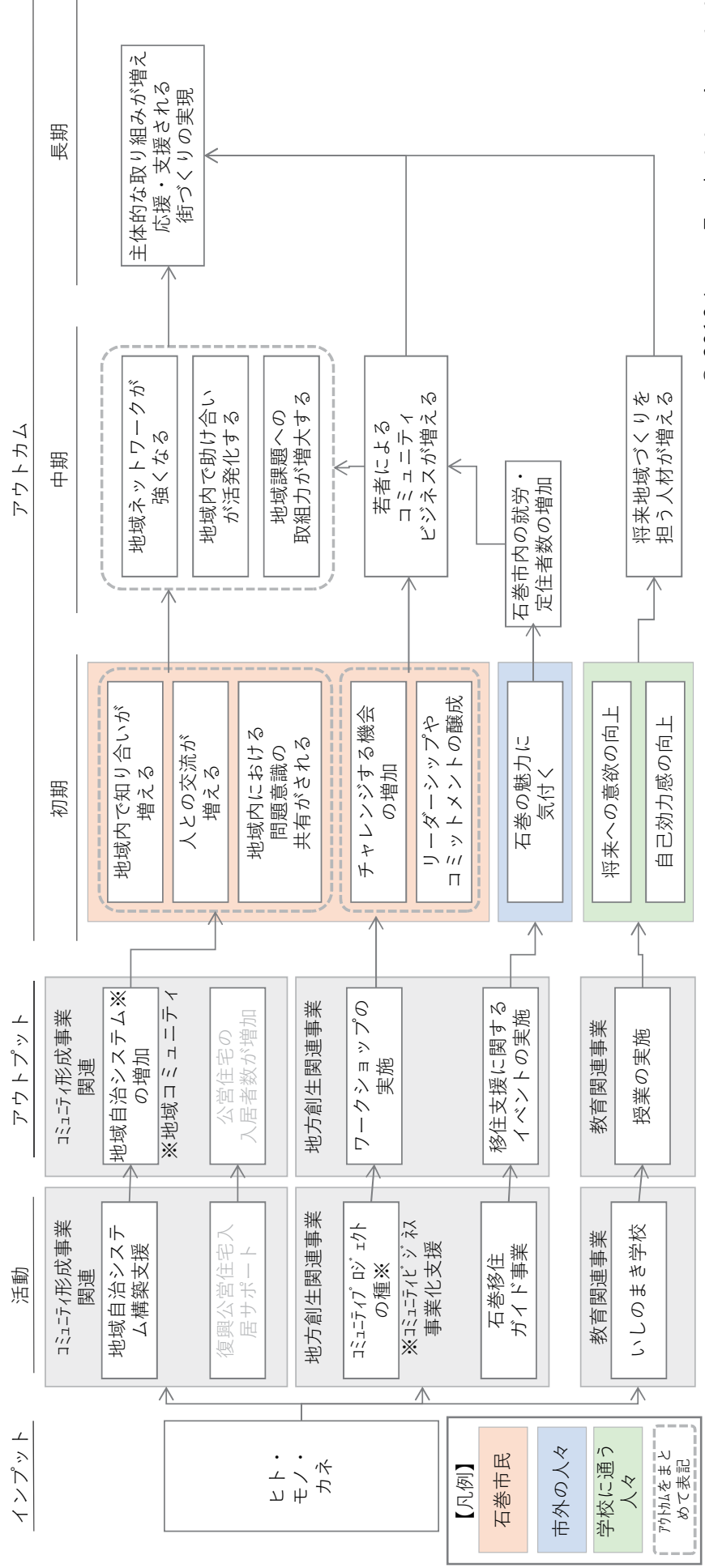
## ロジックモデル案



# 一般社団法人Ishinomaki2.0のロジックモデル (案)

<b>対象事業</b>	コミュニティ2.0～次の5年に向けた創造的協働の創出
<b>活動分野</b>	被災者支援 (絆力事業) / コミュニティ形成支援(復興庁)
<b>受益者</b>	①石巻の市民②石巻市外の人々③石巻の学生
<b>事業目的</b>	石巻発のイノベーター的な人材、文化、サービスを広めることで面白い街を作ること。

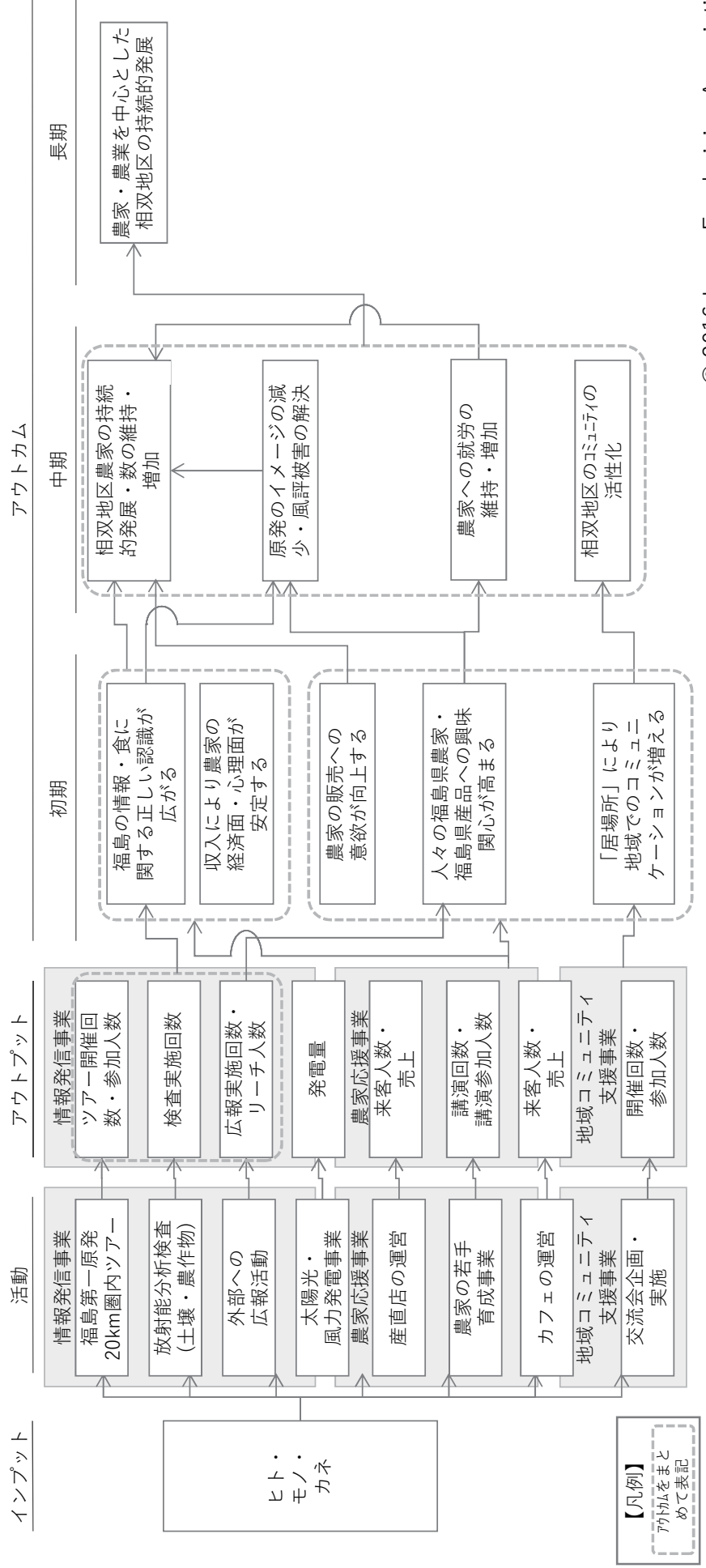
## ロジックモデル案



# 特定非営利活動法人野馬土のロジックモデル (案)

<b>対象事業</b>	相双地区における原発関連情報発信事業と農家応援事業
<b>活動分野</b>	原子力災害からの復興（絆力事業）／産業・生業の再生＋福島への復興・再生（復興庁）
<b>受益者</b>	相双地区における農家
<b>事業目的</b>	相双地区農家の持続的発展

## ロジックモデル案

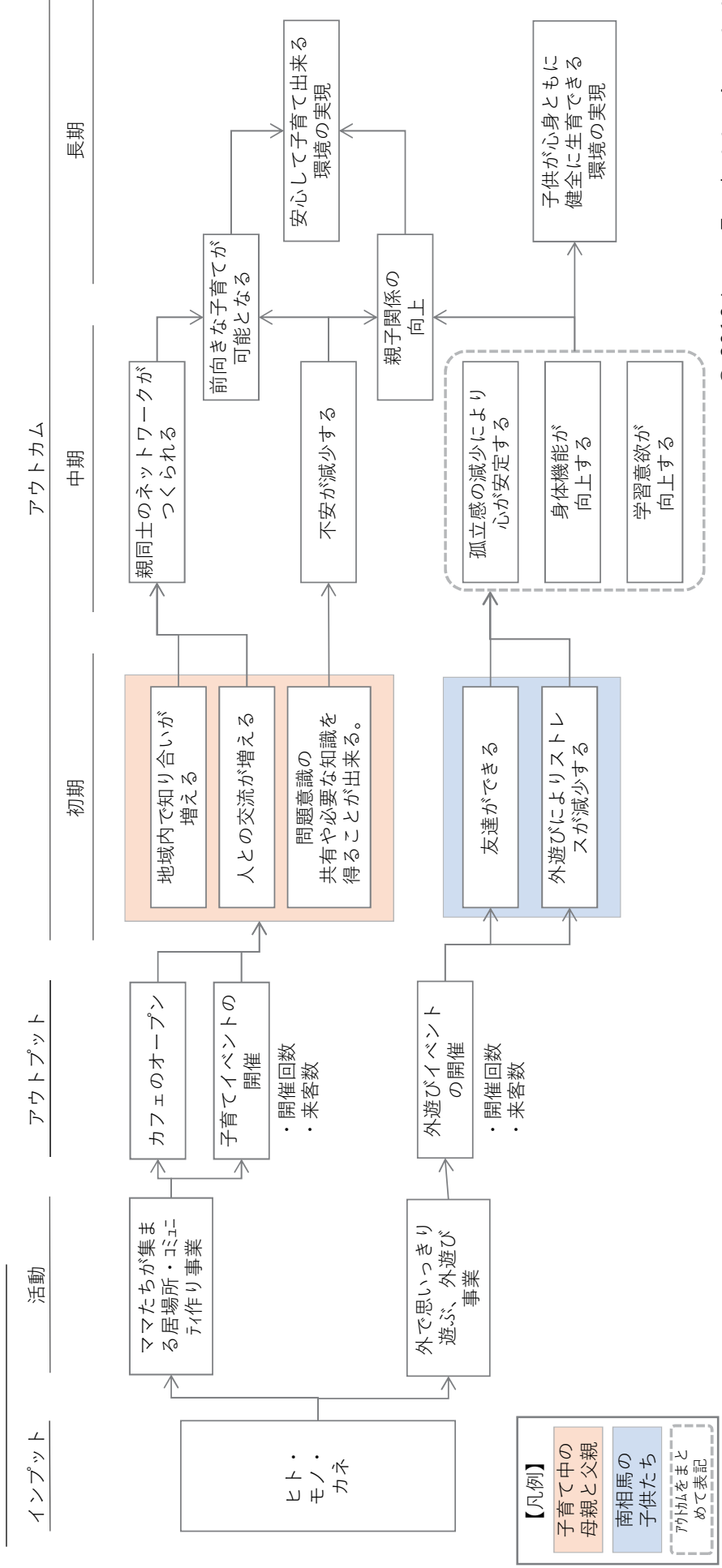




# 特定非営利活動法人みんな共和国のロジックモデル（案）

<b>対象事業</b>	南相馬で放射線を気にせず前向きに子育てできる環境創り 事業
<b>活動分野</b>	被災者支援（被災者の心身のケア：復興庁）
<b>受益者</b>	①南相馬で子育てをする母親（と父親）、及び祖父母 ②南相馬の子供たち
<b>事業目的</b>	①南相馬の子育て世帯が前向きに子育てができるようにすること

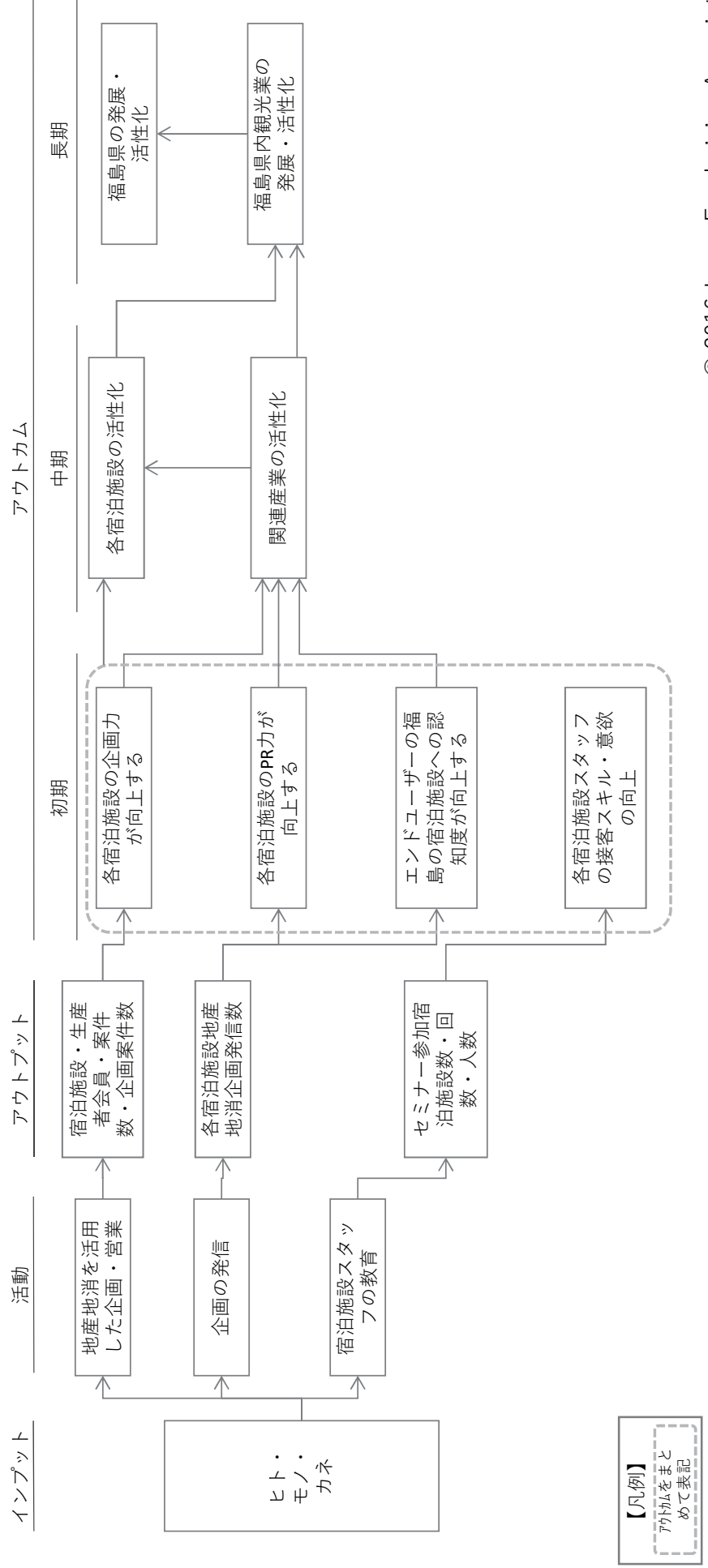
## ロジックモデル案



# 特定非営利活動法人素材広場のロジックモデル（案）

<b>対象事業</b>	福島県内宿泊施設に対する地産地消の事業を中心とした支援
<b>活動分野</b>	中間支援の取組（絆力事業）／福島の復興・再生（復興庁）
<b>受益者</b>	福島県内各地域の宿泊施設
<b>事業目的</b>	観光業を中心とした福島県の活性化

## ロジックモデル案



平成 28 年度  
東日本大震災の被災地における  
NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査

平成 29 年 3 月発行

内閣府委託調査

調査実施： 特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会

〒105-0004 東京都港区新橋 5-7-12 ひのき屋ビル 7 階

Tel. 03-6809-2590

Mail. kamozaki@jfra.jp

URL. <http://jfra.jp/>